

【日本農業新聞 2016年11月22日付～11月28日付の紙面から】143回目

<コメント>

安倍晋三首相が訪米してドナルド・トランプ次期大統領と会ったわずか4日後、トランプ氏は「来年1月の大統領就任初日にTPPから脱退を通告する」と表明した。「米国のTPP承認を促す」として渡米した安倍首相の面子は丸つぶれだ。これには、TPP反対を掲げて大統領選挙を勝ち抜いた直後に、衆院でTPP採決を強行した「安倍政権への意趣返し」という見方もある。なんにせよ、国益最優先で攻めてくるトランプ氏を甘く見てはいけない。そのためにも、TPPの真摯な検証は不可欠なのだ。

<概要>

### ■チェックオフ制度 75%同意で法整備／農水省

【11月22日付1面】

TPP対策として政府が検討している、生産者から集めた少額の拠出金を消費拡大費用に充てる「チェックオフ制度」の概要が分かった。生産者の75%以上の賛同が得られた業界に限り、生産者から拠出金を強制徴収するために必要な法律を国が整備する。一定水準の生産者の賛同を条件に、生産者の合意に基づく制度になるよう配慮する。TPPにより国産農産物と安価な輸入品の競争が激しくなるため、中長期対策の検討項目になっていた。

### ■トランプ氏 TPP脱退表明／日米FTA浮上も

【11月23日付1面】

米国のトランプ次期大統領は21日のビデオ声明で、政権の最優先課題として、来年1月20日の就任初日にTPPからの脱退を通告すると表明した。選挙戦中からの同様の考え方を示していたが大統領当選後の言及は初めて。トランプ氏は同時に、各国と2国間の貿易協定に向け交渉する考えを示した。日本にも2国間の自由貿易協定（FTA）などを強く迫る恐れがある。参院でのTPP承認案審議への影響も必至だ。

### ■トランプ氏TPP脱退表明 FTA 農業開放再び／対EUも刺激／ニュース・アイ

【11月23日付3面】

米国のトランプ次期大統領が、TPPの脱退を改めて表明し、TPP発効は絶望的となった。だが、これに代わって日米FTA交渉が浮上しそうな気配で、そうなれば日本は、より大幅な市場開放を迫られるのは確実だ。TPP漂流を受けて日本は欧州連合（EU）などとの経済連携協定（EPA）交渉を加速させる可能性もある。日本農業にとっては予断を許さない局面が続く。

### ■国内対策万全に／新世紀JA研 TPP農相要請

【11月23日付3面】

全国の有志JAや農協職員でつくる新世紀JA研究会の八木岡努代表（茨城県JA水戸組合長）は22日、東京・霞が関の農水省を訪れ、山本有二農相に対し、TPPについて、万全の国内対策を措置することを求めた。同研究会は10月のセミナーで、自らの実践す

ることと、国に求めることを盛り込んだ大会アピールを採択。国に対しては、TPPの国内対策や慎重な国会審議などを求めている。

### ■厳しいが承認を TPPで首相

【11月25日付1面】

安倍晋三首相は24日の参院TPP特別委員会で、トランプ次期米大統領がTPPから脱退する方針を示したことを受け、「状況はさらに厳しくなっている」との見解を示した。一方で、TPPの意義を世界に発信し、保護主義の台頭を食い止めるためとして、今国会でTPP承認を目指す考えを改めて強調した。

### ■参院特委 中央公聴会 TPP「先送りを」／経済界は承認賛成 会期延長 攻防へ

【11月26日付3面】

参院TPP特別委員会は25日、中央公聴会を開いた。トランプ米次期大統領がTPPを脱退する方針を示し発効の見通しが立たなくなる中、日本が今国会で承認することへの賛否が公述人によって分かれた。経済界の代表は米国の承認を促す観点から賛成したが、市民団体の代表は米国の情勢を見極めるべきとして反対した。公述人4人のうち3人がTPP反対のため、少数会派から委員会運営に異論が出た。

以上